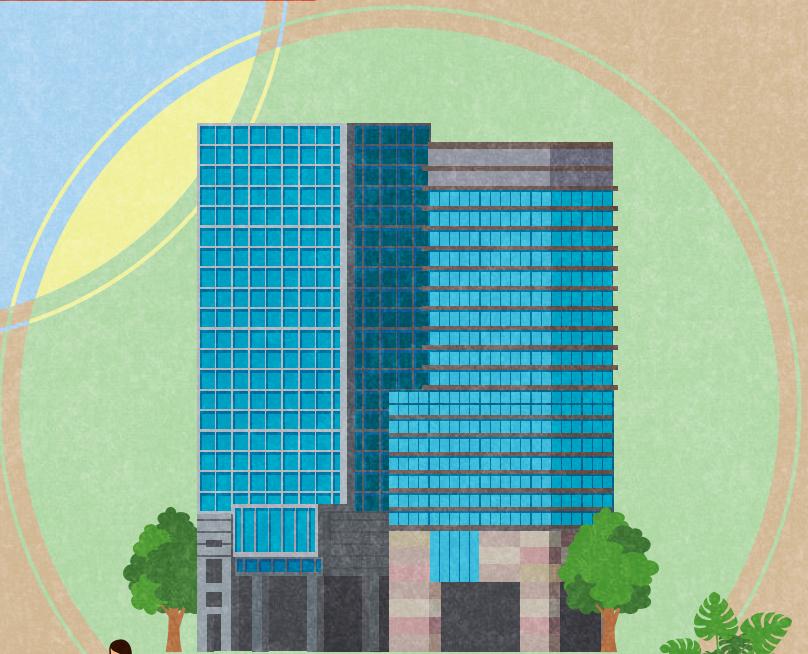
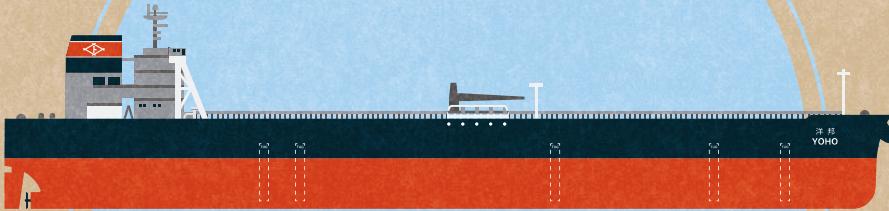




飯野海運株式会社

証券コード：9119



第131期 中間 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



代表取締役社長

當 舎 裕 己

|| 当中間期の事業環境について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第131期中間株主通信(2021年4月1日から2021年9月30日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期(第2四半期連結累計期間)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19。以下、「感染症」という。)に対するワクチン接種の進展等により、景気回復の動きが続いたものの、感染症の再拡大を受け、夏場にかけて経済活動が停滞する国や地域が見られました。米国経済は、感染症再拡大により雇用・個人消費の回復ペースが鈍化しました。中国では、景気拡大の動きが続いたものの、活動制限の強化や政府による固定資産投資抑制策の影響を受け、経済成長のペースは減速しました。欧州経済は、活動制限の段階的な緩和を受け、個人消費を中心に順調に回復しました。一方、我が国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、感染症再拡大による緊急事態措置等が消費の下押しとなる等、依然として厳しい状況が続きました。

|| 当中間期の取り組み・業績について

海運業を取り巻く市況は、LNG船やドライバルク船では高い水準で推移しましたが、大型原油タンカーやケミカルタンカーでは依然として低迷が続きました。また、感染症の影響による船員交代の制限等の運航上のリスクは解消されず、予断を許さない状況が続きました。

そのような中、大型原油タンカーにおいては、定期修繕により長期的な不稼働が発生した船舶があった影響から損益が悪化しておりますが、支配船腹を長期契約に継続投入し安定収益の確保に努めました。ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの磷酸液及びアジア域からの高運賃スポット貨物を積極的に取り込んだことで、8月以降は採算が改善しました。大

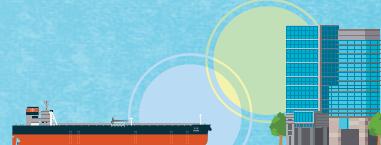
型ガス船においては、LNG船の定期修繕により営業費用が増大しましたが、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、新たに締結した定期用船契約向けに、サステナビリティへの取り組みの一環として、米国船級協会によるアンモニア燃料船化の基礎認証を受けた世界初のアンモニア運搬船を発注しました。ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献したことに加え、ポストパナマックス及びハンディ船型を中心とする不定期船部門においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。また、一部では高騰したドライバルク船市況を享受したことで運航採算は当初計画を大きく上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。

不動産業において、都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも本格的に現れ、下降基調はより鮮明になりました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落が続き、空室率は6%台となりました。当社グループでは、所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響はあったものの、6月末に竣工した日比谷フォートタワーも含めて、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

以上の結果、売上高は489億81百万円、営業利益は18億21百万円、經常利益は15億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億66百万円となりました。

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという基本方針のもと、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対する配当性向30%を基準とすることを昨年度より基本方針としております。当中間期の配当につきましては、1株当たり普通配当11円とさせていただきます。期末配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり12円、通期で23円を予定しております。先行き不透明な状況が続いておりますが、当社は6月に英国現地法人の人員増強を行い、また8月にアラブ首長国連邦ドバイフリーゾーンに現地法人を設立する等、環境への対応や安定収益強化に意欲的に取り組むことを目的とし、海外拠点を拡充しました。新規事業の開拓や、当社ケミカルタンカー事業の中核である中東地域での顧客対応強化による更なる配船効率化を図り、より一層採算向上に努めると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元の方針の更なる強化という観点を総合的に勘案して期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



外航海運業

売上高比率

79.0%

売上高
営業損失

387億76百万円
△2億71百万円



大型原油タンカー

大型原油タンカー市況は、経済活動回復に伴い原油需要が増加し、OPECプラスの協調減産幅が縮小されたにも拘わらず、依然として船腹供給圧力が強いことから、損益分岐点を下回る低水準で推移しました。

当社グループの大型原油タンカーにおいては、定期修繕により長期的な不稼働が発生した船舶があった影響から損益が悪化しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し安定収益の確保に努めました。



FUJISAN MARU
312,499DWT

大型ガス船

LPG船市況は、インドをはじめとする民生需要に支えられ当初堅調に推移しましたが、8月以降はOPECプラスによる協調減産縮小にも拘わらず副産物であるLPGの供給量が伸びなかったこと、米国からアジア向けの裁定取引縮小により輸送需要が減少したこと等から、軟調に推移しました。LNG船市況は、中国を中心とするアジアにおける石炭から天然ガスへの発電燃料の転換による需要増加や、欧州では春先まで続いた低気温やロシアからの天然ガスパイプライン供給の減少に伴うガス在庫減少等を背景に、米国からの輸送需要が増加したため、高い水準で推移しました。

当社グループの大型ガス船においては、LNG船の定期修繕により営業費用が増大しましたが、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、新たに締結した定期用船契約向けに、サステナビリティへの取り組みの一環として、米国船級協会によるアンモニア燃料船化の基礎認証を受けた世界初のアンモニア運搬船を発注しました。



SUMIRE GAS
82,416m³

ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、アジア域内では悪天候や検疫強化の影響を受け船腹需給が引き締まり運賃の上昇が見られましたが、その他の地域ではプロダクトタンカー市況の低迷によるプロダクトタンカーのケミカル船市場への流入や、米国南部での悪天候によるケミカルプラントの操業停止等の影響により総じて低調に推移しました。

当社グループのケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの燐酸液及びアジア域からの高運賃スポット貨物を積極的に取り込んだことで、8月以降は採算が改善しました。当社と米国オペレーターの合併事業においては、安定的な数量輸送契約を中心に稼働の維持に努めたものの、低迷する市況の影響を避けることはできませんでした。



CREOLE SUN
49,760DWT

ドライバルク船

ドライバルク船市況は、中国では一部で減速傾向が見られたものの、感染症へのワクチン接種の進展等で先進国を中心に経済活動が回復基調となり、原材料や製品の荷動きが堅調に推移したことに加え、感染症対応や悪天候等による港湾での滞船もあり、高い水準で推移しました。

当社グループのドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献したことに加え、ポストパナマックス及びハンディ船型を中心とする不定期船部門においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。また、一部では高騰したドライバルク船市況を享受したことで運航採算は当初計画を大きく上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。



CAMELLIA ISLAND
84,854DWT

内航・近海海運業

売上高比率

9.2%

売上高
営業利益45億 9百万円
1億 8百万円

小型ガス船

内航ガス輸送の市況は、第1四半期における複数プラントでの定期修繕実施や、修繕後立ち上げ期間の延長による一時的な石油化学ガス出荷量減少の影響を受けたものの、7月以降は堅調に推移しました。産業用LPGにおいては、底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少により船腹需給が均衡して推移した一方、民生用LPGにおいては、季節的要因に加え緊急事態宣言発令に伴う観光産業需要低下に伴い、市況は引き続き低調に推移しました。当社グループの内航ガス輸送においては、感染症の影響によるLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づき安定的な売上を確保しました。また、当社グループでは3隻目の保有となるエチレン船が9月に竣工し、新規荷主との長期契約が開始しました。

太華山 1,550.74m³

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内プラントの定期修繕による生産量減少の影響もありましたが、中国向け輸出関連需要に牽引され、堅調に推移しました。また、中国港湾での滞船の影響で船腹需要が高まり、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船において、8月以降はアジア域での市況が改善しました。

当社グループの近海ガス輸送においては、支配船腹を既存契約に投入し安定的な貸船収入を維持することができました。

不動産業

売上高比率

11.8%

売上高
営業利益58億 24百万円
19億 84百万円不動産賃貸/
不動産関連事業

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響が本格的に現れ、下降基調はより鮮明になりました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落が続き、空室率は6%台となりました。当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響はあったものの、6月末に竣工した日比谷フォートタワーも含めて、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定的な収益を維持することができました。

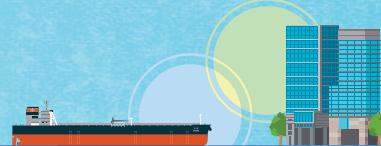


飯野ビルディング

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症の拡大を受けてイベントの自粛が続き厳しい状況となりました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、緊急事態宣言の度重なる延長及びイベントの開催制限により、イベント需要は低迷が続き、稼働と収益に大きな影響を受けました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。フォトスタジオ事業を運営する(株)イイノメディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントではリモートワークの普及により既存テナントが自社スペースを転貸する等の動きがみられ、空室率が若干上昇しました。商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりましたが、感染症対策による規制は順次緩和され7月には全て解除されました。英国ロンドンの不動産事業においては、賃貸ビルで商業テナントの営業については感染症の影響があるものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益を維持することができました。



運航船腹

(2021年9月30日現在)

船種	保有形態	社船		用船		合計	
		隻数	重量トン数	隻数	重量トン数	隻数	重量トン数
外航海運業	大型原油タンカー	5	1,538,395	0	0	5	1,538,395
	ケミカルタンカー	14	511,452	25	851,070	39	1,362,522
	大型ガス船	15	1,015,456	1	55,134	16	1,070,590
	ドライバルク船	3	255,785	16	842,166	19	1,097,951
内航・近海運業	小型ガス船	17	28,920	8	30,900	25	59,820
合計		54	3,350,008	50	1,779,270	104	5,129,278

(注1) 社船には、グループ会社が所有する船腹を含みます。

(注2) 社船の重量トン数には共有相手持分を含めて記載しております。

賃貸ビル

(2021年9月30日現在)

名称	所在地・延床面積 (m ²)
東京都心	
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,686.60
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川 4,852.98
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸 35,015.25
NS虎ノ門ビル	東京都港区西新橋 9,210.56
日比谷フォートタワー	東京都港区西新橋 105,609.21
海外	
BRACON HOUSE	英国・ロンドン 2,716.32
合計	271,917.80

(注1) 東京富士見ビル及び汐留芝離宮ビルディングは、他社と共有しており、延床面積には共有相手持分を含めて記載しております。

(注2) NS虎ノ門ビル及び日比谷フォートタワーは、区分所有であり、延床面積には他の区分所有者の所有面積も含めて記載しております。

(注3) BRACON HOUSEは、当社海外子会社が所有しており、面積は総室内面積となります。

主なグループ会社

(2021年9月30日現在)

外航海運業	船舶の運航及び貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イノマリンサービス(株)
	海運仲立業及び船用品売買	イノエンタープライズ(株)
内航・近海運業	運航・貸渡及び船舶管理	イノガストラנסポート(株)
不動産業	ビル管理	イノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イノ・メディアプロ

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期にわたって保有していただくことを目的として株主優待制度を2020年度より導入しました。今般、株主の皆様当社事業に対するご理解をより一層深めていただき、また、当社株式をより長く継続保有していただきたく、現行の株主優待制度を一部変更することいたしました。今後も、株主の皆様のご期待にお応えするために、更なる成長を目指してまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

対象となる株主様

毎年3月31日の株主名簿に記載された当社株式500株以上をお持ちの株主様を対象とさせていただきます。

株主優待のお届け時期

株主優待ポイントの進呈2022年6月(予定) ※商品との交換期間は2022年7月～2022年8月の予定

株主優待の変更内容

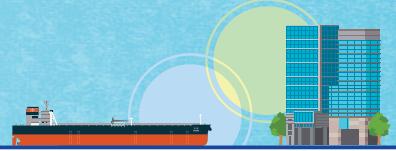
保有株式数と継続保有期間に応じて、下表記載の「株主優待ポイント」を進呈いたします。株主様は、ポイントを利用して優待商品カタログの中から好きな商品をお選びいただき、交換していただくことができます。尚、商品の内容につきましては決定次第お知らせいたします。

	保有株式数	継続保有期間	優待内容	
株主優待 ポイント表 (1ポイント =1円相当)	500株以上 1,000株未満	1年未満	カタログギフト商品 または 社会貢献活動への寄付 から選択	2,000ポイント
		500株以上を 継続1年以上		3,000ポイント
	1,000株以上	1年未満		4,000ポイント
		1,000株以上を 継続1年以上		8,000ポイント

(注1)「保有株式数」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、保有している株式数をいう。

(注2)「500株以上を継続1年以上」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(3月31日及び9月30日)の株主名簿に500株以上の保有記録が同一株主番号で3回以上連続している場合をいう。なお、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算となる。

(注3)「1,000株以上を継続1年以上」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、株主名簿基準日(3月31日及び9月30日)の株主名簿に1,000株以上の保有記録が同一株主番号で3回以上連続している場合をいう。なお、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算となる。



変更後の適用対象例

(A)1年以上継続して1,000株以上を保有している場合 ▶ **8,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2021年3月31日	2021年9月30日	2022年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(B)1年以上継続しているが、保有株式数が1,000株から500株に減った場合 ▶ **3,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2021年3月31日	2021年9月30日	2022年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	500株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(C)株主名簿には記載されているが、1,000株以上を継続して保有していない場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2021年3月31日	2021年9月30日	2022年3月31日
×	保有株式数	1,000株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①
×	保有株式数	500株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)			①

(D)保有株式をすべて売却するなどして株主名簿に記載されていないことがある場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2021年3月31日	2021年9月30日	2022年3月31日
×	保有株式数	1,000株	0株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①

コラム ご報告：社会貢献活動への寄付

本年度の株主優待制度（基準日：2021年3月31日）におきまして社会貢献活動への寄付をお願いいただいた114名の株主様から寄付金をお預かりし、日本赤十字社に寄付させていただきました。災害救護や新型コロナウイルス等感染症拡大防止、防災・減災の教育等の活動資金として活用いただきます。多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

寄付先	寄付金額	実施日
日本赤十字社	390,000円	2021年10月22日

News&Topics 1

ニュース&トピックス

気候変動への取り組みを強化

当社は、このたび気候関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、「TCFD提言」）に賛同を表明しました。

金融安定理事会（FSB）が設置したTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」を把握し、開示することを狙いとした提言を公表しています。当社は、中期経営計画「Be Unique and Innovative. : The Next Stage-2030年に向けて-」において、気候変動をマテリアリティ（重要課題）の一つと位置づけ、温室効果ガス排出量削減目標の策定やサステナビリティへの取り組みを進めています。

サステナビリティへの取り組みを推進していく上で、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、その分析と対応を強化し、関連情報の開示拡充に努めるため、TCFD提言への賛同を表明しました。今回、当社は、TCFD提言に基づき、「2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」について、それぞれの将来の世界観を踏まえ、海運業における重要なリスクと機会を抽出し、項目を特定しました。

これからの脱炭素社会への移行に伴い、主要貨物の一つである化石燃料の海上輸送需要も低下していくことを見据えて、当社では環境負荷低減に資するクリーンエネルギーの輸送や次世代燃料船への投資にも積極的に取り組むべく、戦略を策定していきます。

一方、不動産業については、所有ビルに対し、非化石証書付電力の購入の開始、照明のLED化、太陽光パネルの設置決定など、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めています。当社のHPには、気候変動への取り組みを一覧できるように、気候変動への対応ページを新設しました。詳細につきましてはそちらをご覧ください。

当社の気候変動への取り組みについてHPで開示しております。



「気候変動への対応」について

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

News&Topics 2

ニュース&トピックス

三井物産向けアンモニア運搬船について定期用船契約を締結

当社は三井物産株式会社と、当社が現代尾浦造船で建造する、2023年12月竣工予定の23,000m³型アンモニア運搬船(以下「本船」)の定期用船契約を締結しました。

本船は、三井物産が扱う、主に東南アジアから日本を中心とする北東アジアへのアンモニアの輸送に従事します。アンモニアは、化学原料や肥料原料として使用されるだけでなく、燃焼時に二酸化炭素を排出しないゼロエミッション燃料や水素の輸送手段としても注目されています。本船は、世界的な船級協会である米国American Bureau of Shipping (ABS)によるアンモニア燃料船化の基礎認証を受けて設計・建造される世界初のアンモニア運搬船で、LPGも輸送可能な次世代型船舶です。また、重油と比べ二酸化炭素の排出が削減できるLPG燃料や、ゼロエミッション燃料として注目されるアンモニア燃料への切り替えにも対応する環境負荷低減型の船舶として、本邦船社初の建造となります。

当社は長年にわたり、国内外の荷主や用船者との中長期契約を礎としてLPG・アンモニア・LNGなどの液化ガス輸送に従事しており、2030年に向けた環境目標として、稼働延べトン当たりの温室効果ガスの40%削減(2008年比)を掲げております。今般、2017年以来となるアンモニア輸送へ再参入し、持続可能な社会の実現に向け更なるコミットメントを進めてまいります。



本船要目

全長:約160m
全幅:約25.5m
型深:約15.9m
喫水:約8.1m
主機:MAN B&W 5S50ME-C9.7-HPSCR

News&Topics 3

ニュース&トピックス

西新橋に於ける大規模再開発プロジェクト「日比谷フォートタワー」が竣工

当社が参画する大規模再開発プロジェクト「日比谷フォートタワー」が6月30日に竣工しました。本オフィスビルは芸術・文化を発信する街「日比谷」、官庁や政府系機関が集積する街「霞が関」、国際色豊かなオフィス街「虎ノ門」、活気に満ちた賑わいの街「新橋」という主要エリアの結節点に位置します。さらに、本オフィスビルの北側には当社が所有する飯野ビルディング、その先には緑豊かな日比谷公園が位置しており都心にいながら四季の移ろいを感じることができます。

本プロジェクトは、当社及び本事業に関わる各地権者の所有地を一体開発する共同建替え事業となります。土地の有効利用や防災面の課題を解決するため、「街区再編に合わせた都市の基盤整備。そして安全の確保」をコンセプトに開発を進めてきました。

来訪者を迎える11階スカイロビーにはスカイラウンジ、スカイガーデン、カンファレンス区画など充実した空間を提供し、地下2階より周辺ビルとの地下接続道路を整備することで、地下鉄「内幸町駅」及び「霞ヶ関駅」から天候を気にせず移動が可能なネットワークを構築しました。その他にもコワーキングスペースや保育施設を備えております。また、地下1階～地上2階の飲食を中心とした店舗区画「日比谷フォートタワー ショップ&レストラン」についても、2021年8月30日に開業しております。



飯野ビルディング(左)と日比谷フォートタワー(右)



11階 スカイラウンジ

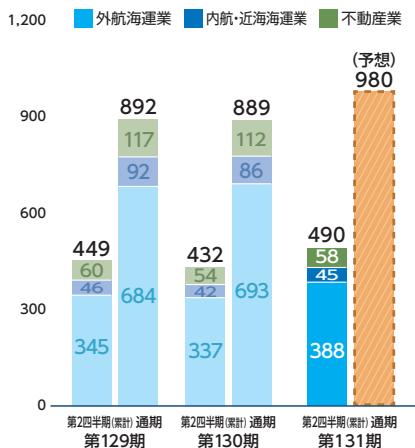


11階 スカイガーデン



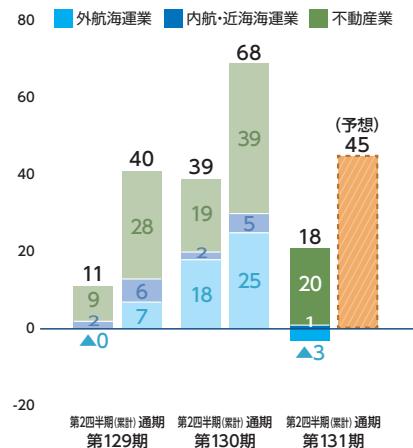
売上高

(単位:億円)



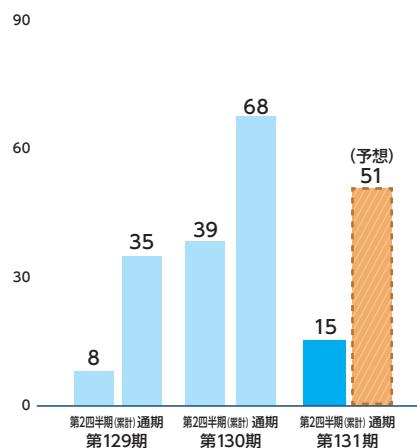
営業利益

(単位:億円)



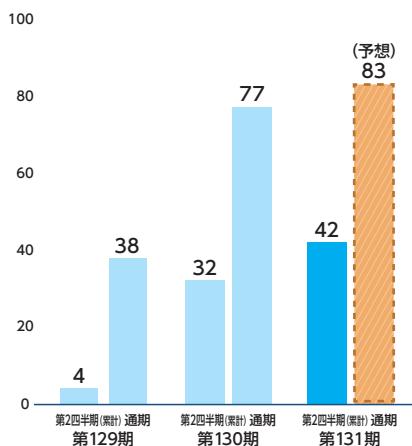
経常利益

(単位:億円)



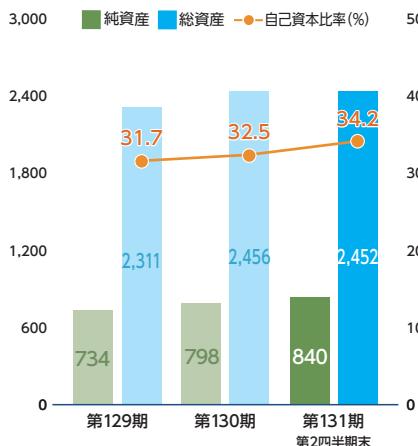
親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)



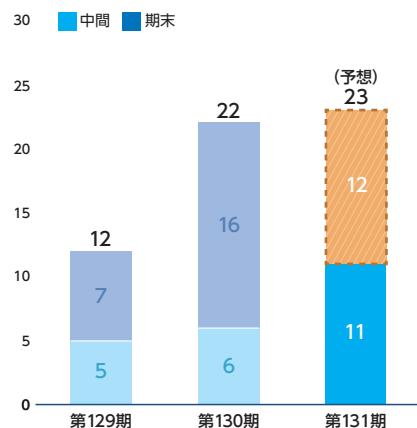
純資産/総資産(自己資本比率)

(単位:億円)



配当金

(単位:円)



(注) 表示金額未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第2四半期連結 会計期間 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	29,818	29,734
固定資産	215,793	215,498
有形固定資産	194,244	193,438
無形固定資産	529	560
投資その他の資産	21,019	21,500
資産合計 ①	245,611	245,231
負債の部		
流動負債	44,345	35,418
固定負債	121,430	125,768
負債合計 ①	165,776	161,187
純資産の部		
株主資本	76,282	78,649
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	58,822	61,190
自己株式	△1,907	△1,907
その他の包括利益累計額	3,449	5,327
その他有価証券評価差額金	4,103	4,842
繰延ヘッジ損益	△234	191
為替換算調整勘定	△421	294
非支配株主持分	105	69
純資産合計	79,835	84,045
負債純資産合計	245,611	245,231

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,238	48,981
売上原価	36,135	43,636
売上総利益	7,104	5,345
販売費及び一般管理費	3,181	3,524
営業利益 ②	3,923	1,821
営業外収益	944	507
営業外費用	924	788
経常利益 ③	3,943	1,540
特別利益	467	3,710
特別損失	1,055	1,046
税金等調整前四半期純利益	3,355	4,204
法人税等	150	68
四半期純利益	3,205	4,136
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,212	4,166

① 資産・負債

資産合計は、主に建物の竣工と船舶の売却により前期末と比べ3億79百万円減少し、2,452億31百万円となりました。負債合計は主に船舶の売却に伴う設備資金の返済により前期末と比べ45億89百万円減少し、1,611億87百万円となりました。

② 営業利益

海運業においては、ドライバルク船が好市況を享受しましたが、昨年好調であったケミカルタンカー・LPG船市況は軟化し、また、LNG船等の入渠により営業費用が増大しました。不動産業においては、商業テナントの営業やイノベーションホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、事務所テナントは順調に稼働しており、営業利益は18億21百万円(前年同期比21億2百万円の減益)となりました。

③ 経常利益

営業利益の減少に加え、持分法による投資損失の計上により経常利益は15億40百万円(前年同期比24億3百万円の減益)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,560	4,645
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,180	△841
財務活動による キャッシュ・フロー	2,819	△5,168
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△179	173
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,981	△1,191
現金及び現金同等物の 期首残高	14,208	13,301
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,227	12,111

● キャッシュ・フロー分析 🔍

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前四半期純利益42億4百万円の計上により、46億45百万円のプラスとなりました。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出80億82百万円が、船舶を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入72億69百万円を上回ったことにより8億41百万円のマイナスとなりました。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に長期借入金の返済による支出172億78百万円が、長期借入れによる収入93億60百万円を上回ったことにより51億68百万円のマイナスとなりました。

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。



飯野海運 IR



<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/>

(単位：億円)

科目	第129期		第130期		第131期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	449	892	432	889	490	980
海運業	391	776	379	779	433	—
外航海運業	345	684	337	693	388	—
内航・近海海運業	46	92	42	86	45	—
不動産業	60	117	54	112	58	—
営業利益/損失	11	40	39	68	18	45
海運業	2	12	20	30	△2	—
外航海運業	△0	7	18	25	△3	—
内航・近海海運業	2	6	2	5	1	—
不動産業	9	28	19	39	20	—

(注) 表示金額未満を四捨五入しております。

会社概要

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称: IINO LINES)	
創業	1899年(明治32年)7月	
資本金	13,091,775,488円	
主要事業内容	海運業、不動産業	
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	
事業所	海外現地法人 海外駐在員事務所	シンガポール、ロンドン、コネチカット、ヒューストン、ドバイ ドバイ、上海
グループ会社	連結対象子会社	61社
	持分法適用関連会社	5社
	連結対象外関係会社	10社
	合計	76社
上場取引所	東京(第一部)、福岡	

取締役及び監査役並びに執行役員

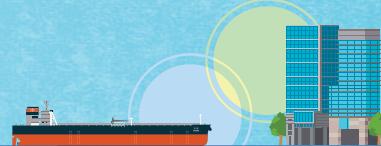
取締役及び監査役

代表取締役社長	當 舍 裕 己
代表取締役	岡 田 明 彦
取締役	小 園 江 隆 一
取締役	神 宮 知 茂
取締役	大 谷 祐 介
取締役(社外)	遠 藤 茂
取締役(社外)	大 江 啓
取締役(社外)	吉 田 康 之
監査役(常勤)	橋 村 義 憲
監査役(社外)	山 田 義 雄
監査役(社外)	高 橋 洋
監査役(社外)	三 好 真 理

執行役員

社長執行役員	當 舍 裕 己	
専務執行役員	岡 田 明 彦	人事部担当、業務管理部管掌、SR広報部管掌、ビル事業部管掌及び不動産開発企画部管掌
常務執行役員	小 園 江 隆 一	油槽船部担当、ガス船部管掌、貨物船部管掌、ケミカル船第一部管掌、ケミカル船第二部管掌及び事業戦略部管掌
常務執行役員	神 宮 知 茂	経理部管掌及びイイノマネジメントデータ(株)取締役社長
常務執行役員	大 谷 祐 介	経営企画部担当、業務管理部担当及びSR広報部担当
執行役員	長 谷 川 陽 一	IINO UK LTD.取締役社長
執行役員	吉 川 貢 市	事業戦略部担当
執行役員	井 上 徳 親	海務部担当及びイイノマリンサービス(株)常務取締役
執行役員	藤 村 誠 一	ケミカル船第一部担当、ケミカル船第二部担当及びIINO SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長
執行役員	鮒 子 田 修	経理部担当及び経理部長委嘱
執行役員	竹 田 篤	貨物船部担当及び貨物船部長委嘱
執行役員	岩 井 喜 一	ビル事業部担当、不動産開発企画部担当及び不動産開発企画部長委嘱
執行役員	妹 尾 邦 彦	ガス船部担当

(注) 当社は、上場している各証券取引所に対して、取締役 遠藤茂、取締役 大江啓、取締役 吉田康之並びに監査役 山田義雄、監査役 高橋洋、監査役 三好真理の各氏を独立役員として届け出ております。



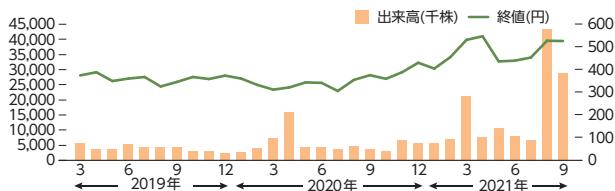
株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	108,900,000株
株主数	16,333名

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移



インフォメーション

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行又はお取引先の証券会社へお問い合わせください。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,692	10.10
飯野海運取引先持株会	5,381	5.08
株式会社みずほ銀行	4,941	4.67
東京海上日動火災保険株式会社	4,211	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,984	3.76
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.42
株式会社竹中工務店	3,350	3.16
日本生命保険相互会社	2,256	2.13
トーア再保険株式会社	2,253	2.12
株式会社池田泉州銀行	1,745	1.64

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てております。

(注2) 大株主及び持株比率からは、自己株式(3,094,348株)を除いております。

マイナンバーについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
- 証券口座にて株式を管理されている株主様
 - ➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
 - ➔ 三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031

株式関連業務におけるマイナンバーの利用

- なお、当社は、法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

会社概要等につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。

<https://www.iino.co.jp/kaiun>

飯野海運



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日（中間配当実施の場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-782-031(フリーダイヤル)
電話照会先	
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 https://www.iino.co.jp/kaiun
飯野海運株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング 電話 (03)6273-3069



地球のいのち、つないでいこう
生物多様性



環境保全のため植物油インキを
使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

WEBサイトのご紹介

当社では企業活動に関するお知らせや資料などをWEBサイトに公開しており、随時最新版が同サイトで確認できるようになっております。



飯野海運  <https://www.iino.co.jp/kaiun>

YouTube公式アカウントのご紹介

YouTube公式アカウント「IINO Channel」を開設し、動画を公開しております。



<https://www.youtube.com/channel/UCX8OMjUc6VQ0VlxAOxQqscQ/>